

## 令和2年度期末連結決算概要

令和3年4月27日  
東海旅客鉄道株式会社

- ・新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出及び移動の自粛等の影響により、当社・グループ会社ともに引き続き極めて厳しい経営環境が続く中、**連結営業収益は大幅に減収**。
- ・こうした中、費用削減を強力に推進したことなどにより営業費の減少はあったものの、**大きな営業損失を計上**。
- ・次期については、引き続き感染拡大防止に取り組みながら、安全・安定輸送の確保を最優先に輸送機関としての使命を果たしていく。また、今回のコロナ禍で受けた大きなダメージを挽回し、将来にわたって、当社グループが社会的使命を力強く果たしていくため、経営体力の再強化に挑戦する。そのために、「業務改革」により定常的なコストの削減を図るとともに、収益の拡大に向けて一層注力していく。
- ・当期の期末配当、次期の中間及び期末の配当予想はいずれも、**1株当たり65円**とする。

## 1. 連結損益の概要

**(1) 営業収益 8,235億円 (対前期△1兆211億円、55.4%減)**

- ・当社の**運輸収入は、対前期8,894億円 (65.1%) 減の4,761億円**。
  - ・鉄道事業については、東海道新幹線・在来線ともに、お客様に安心してご利用頂けるよう感染拡大防止に取り組み、お客様のご利用状況を踏まえて「のぞみ12本ダイヤ」を活用するなど十分な輸送力を提供した。また、ご利用拡大に向けた取り組みとして、「定番」から時間、場所、旅先での移動手段や行動をずらしたこれからの新しい旅として「ずらし旅」を提案するとともに、魅力ある旅行商品を販売した。
  - ・しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、東海道新幹線の運輸収入は対前期8,440億円 (66.9%) 減の4,173億円、在来線の運輸収入は対前期454億円 (43.6%) 減の588億円となった。
  - ・鉄道以外の事業においては、感染拡大防止に取り組みながらJRセントラルタワーズとJRゲートタワーの営業を行うなど、収益の確保に努めたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、グループ全体でも大幅に減収。

**(2) 営業費 1兆82億円 (対前期△1,802億円、15.2%減)****(3) 営業損益 △1,847億円 (対前期△8,409億円)****(4) 営業外損益 △773億円 (対前期+45億円)****(5) 経常損益 △2,620億円 (対前期△8,363億円)****(6) 親会社株主に帰属する当期純損益 △2,015億円 (対前期△5,994億円)**

## 2. キャッシュ・フローの状況

### (1) 営業活動によるキャッシュ・アウト 1,693億円 (対前期△7,645億円)

- ・前期が5,952億円の資金の増加であったことと比べ、新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出及び移動の自粛等の影響により、当社、グループ会社ともに大幅に減収となったことなどから、7,645億円の減少。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・アウト 1,347億円 (対前期+4,177億円)

- ・前期が5,524億円の資金の減少であったことと比べ、中央新幹線建設に伴う固定資産の取得等による支出は増加したものの、資金運用による支出が減少したことから、4,177億円の減少幅の縮小。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・イン 2,626億円 (対前期+2,956億円)

- ・前期が329億円の資金の減少であったことと比べ、短期社債の発行による収入等が増加したことなどから、2,956億円の増加。

### (4) 現金及び現金同等物期末残高 7,199億円 (対前期△414億円)

## 3. 長期債務の概要

- ・長期債務の当期末残高は4兆9,326億円。このうち中央新幹線建設長期借入金を除いたその他の長期債務残高は、前期末から866億円増加して1兆9,326億円。

## 4. 次期の業績予想

- ・次期の業績予想については、最近の輸送動向等を踏まえつつ、ワクチンの接種が進むことで感染が次第に収束するに従い、ご利用が回復していくと想定し、以下のとおり算定した。
- ・当業績予想は、今後の新型コロナウイルス感染症の収束状況や経済動向等により、大きく変動する可能性がある。

### (1) 営業収益 1兆2,340億円 (対当期+4,104億円、49.8%増)

- ・当社の運輸収入見込み：9,280億円 (当期比+4,518億円、94.9%増)

### (2) 営業利益 2,150億円 (対当期+3,997億円)

### (3) 経常利益 1,420億円 (対当期+4,040億円)

### (4) 親会社株主に帰属する当期純利益 900億円 (対当期+2,915億円)

## 5. 配当（当社）

- ・当期の期末配当については、本年1月に公表した配当予想どおり1株当たり65円とする。
- ・次期の配当予想についても、中間・期末ともに1株当たり65円とする。

※ 金額は単位未満端数切捨（補足説明資料2以降についても同じ）

## 比較損益計算書【連結】

(単位 億円、%)

科 目	令和元年度	令和2年度	増 減	前期比
営 業 収 益	[1.284] 18,446	[1.520] 8,235	△ 10,211	44.6
運 輸 業	14,190	5,233	△ 8,956	36.9
流 通 業	2,501	1,616	△ 884	64.6
不 動 産 業	474	388	△ 86	81.8
そ の 他	1,280	996	△ 284	77.8
営 業 費	11,884	10,082	△ 1,802	84.8
営 業 損 益	[1.053] 6,561	[1.050] △ 1,847	△ 8,409	-
営 業 外 損 益	△ 818	△ 773	45	94.4
営 業 外 収 益	118	147	29	124.7
営 業 外 費 用	937	920	△ 16	98.2
経 常 損 益	[1.063] 5,742	[1.021] △ 2,620	△ 8,363	-
特 別 損 益	△ 8	△ 65	△ 56	769.7
税金等調整前当期純損益	5,734	△ 2,685	△ 8,420	-
法 人 税 等	1,691	△ 694	△ 2,385	-
当 期 純 損 益	4,043	△ 1,991	△ 6,034	-
非支配株主に帰属する 当 期 純 利 益	64	24	△ 39	37.9
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 益	[1.050] 3,978	[0.996] △ 2,015	△ 5,994	-
包 括 利 益	3,884	△ 1,659	△ 5,543	-

(注)1. [ ]内は連単倍率

2. 営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高

## 比較損益計算書【単体】

(単位 億円、%)

科 目	令和元年度	令和2年度	増 減	前期比
営 業 収 益	14,369	5,417	△ 8,951	37.7
運 輸 収 入	13,656	4,761	△ 8,894	34.9
そ の 他 の 収 入	713	656	△ 57	91.9
営 業 費	8,139	7,177	△ 962	88.2
人 件 費	1,751	1,607	△ 143	91.8
物 件 費	4,013	3,427	△ 586	85.4
租 税 公 課	418	328	△ 90	78.4
減 価 償 却 費	1,955	1,813	△ 142	92.7
営 業 損 益	6,230	△ 1,759	△ 7,989	-
営 業 外 損 益	△ 830	△ 807	22	97.3
営 業 外 収 益	105	115	9	109.1
営 業 外 費 用	936	923	△ 13	98.6
経 常 損 益	5,400	△ 2,566	△ 7,966	-
特 別 損 益	△ 0	△ 211	△ 211	-
税 引 前 当 期 純 損 益	5,399	△ 2,778	△ 8,178	-
法 人 税 等	1,610	△ 755	△ 2,366	-
当 期 純 損 益	3,788	△ 2,023	△ 5,811	-

## 輸送人キロおよび運輸収入の比較

(単位 百万人キロ、億円、%)

			令和元年度	令和2年度	増 減	前期比	(参考) 令和3年 1~3月	前期比
輸 送 人 キ ロ	新 幹 線	定 期	1,542	1,004	△539	65.1	221	60.5
		定期外	52,467	17,196	△35,271	32.8	4,181	41.4
		合 計	54,009	18,199	△35,810	33.7	4,402	42.1
	在 来 線	定 期	5,739	4,759	△980	82.9	1,075	80.2
		定期外	3,679	1,651	△2,028	44.9	434	57.8
		合 計	9,418	6,411	△3,008	68.1	1,509	72.2
	合 計	定 期	7,281	5,763	△1,518	79.1	1,296	76.0
		定期外	56,146	18,847	△37,299	33.6	4,615	42.6
		合 計	63,427	24,610	△38,817	38.8	5,911	47.1
	運 輸 収 入	新 幹 線	定 期	184	120	△63	65.6	27
定期外			12,429	4,052	△8,376	32.6	998	39.8
合 計			12,613	4,173	△8,440	33.1	1,025	40.2
在 来 線		定 期	354	287	△66	81.3	68	81.3
		定期外	688	300	△388	43.7	77	53.8
		合 計	1,042	588	△454	56.4	146	64.0
合 計		定 期	538	408	△129	75.9	95	74.7
		定期外	13,117	4,353	△8,764	33.2	1,076	40.6
		合 計	13,656	4,761	△8,894	34.9	1,171	42.1
合 計 (小荷物含む)		13,656	4,761	△8,894	34.9	1,171	42.1	

- (注) 1. 当社単体に係る輸送人キロおよび運輸収入を記載  
2. 輸送人キロは単位未満端数四捨五入

## 比較貸借対照表【連結】

(単位 億円)

科 目	令和元年度 期 末	令和2年度 期 末	増 減
流 動 資 産	33,826	30,238	△ 3,588
うち 中央新幹線建設資金管理信託	24,350	20,761	△ 3,588
固 定 資 産	62,204	65,765	3,560
有 形 固 定 資 産	49,251	51,767	2,515
無 形 固 定 資 産	911	1,104	193
投 資 そ の 他 の 資 産	12,041	12,893	852
資 産 合 計	96,031	96,003	△ 27
流 動 負 債	6,256	8,240	1,984
固 定 負 債	51,053	50,896	△ 156
負 債 合 計	57,310	59,137	1,827
純 資 産 合 計	38,721	36,866	△ 1,854
負 債 純 資 産 合 計	96,031	96,003	△ 27
(再掲) 長期債務	48,460	49,326	866
中央新幹線建設長期借入金	30,000	30,000	-
社 債	8,487	9,188	700
長 期 借 入 金	4,587	4,811	223
鉄道施設購入長期未払金	5,384	5,326	△ 57

## 比較キャッシュ・フロー計算書【連結】

(単位 億円)

科 目	令和元年度	令和2年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,952	△ 1,693	△ 7,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,524	△ 1,347	4,177
有形・無形固定資産の取得等による支出	△ 4,590	△ 4,935	△ 345
中央新幹線建設資金管理信託による収入・支出(純額)	2,355	3,588	1,232
資金運用による収入・支出(純額)	△ 3,289	-	3,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 329	2,626	2,956
現金及び現金同等物の増減額	97	△ 414	△ 511
現金及び現金同等物の期首残高	7,516	7,613	97
現金及び現金同等物の期末残高	7,613	7,199	△ 414

## 次期の業績予想【連結】

(単位 億円、%)

科 目	令和2年度 (実績)	令和3年度 (業績予想)	増 減	前期比
営 業 収 益	8,235	12,340	4,104	149.8
営 業 費	10,082	10,190	107	101.1
営 業 損 益	△ 1,847	2,150	3,997	-
経 常 損 益	△ 2,620	1,420	4,040	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	△ 2,015	900	2,915	-

(注) 1. 令和2年度は収益認識会計基準適用前、令和3年度は収益認識会計基準適用後の数値で表示  
2. 収益認識会計基準適用後の比較は、補足説明資料10を参照

## 次期の業績予想【単体】

(単位 億円、%)

科 目	令和2年度 (実績)	令和3年度 (業績予想)	増 減	前期比
営 業 収 益	5,417	9,980	4,562	184.2
〔うち運輸収入〕	4,761	9,280	4,518	194.9
営 業 費	7,177	7,860	682	109.5
営 業 損 益	△ 1,759	2,120	3,879	-
営 業 外 損 益	△ 807	△ 730	77	90.4
経 常 損 益	△ 2,566	1,390	3,956	-
特 別 損 益	△ 211	△ 70	141	33.0
税引前当期純損益	△ 2,778	1,320	4,098	-
法 人 税 等	△ 755	450	1,205	-
当 期 純 損 益	△ 2,023	870	2,893	-

(注) 単体財務諸表は、収益認識会計基準の影響は軽微

## 設備投資の計画額【連結・単体】

(単位 億円、%)

	令和2年度 (実績)	令和3年度 (計画)	増 減	前期比
設備投資額(連結)	5,432	7,480	2,047	137.7
設備投資額(単体)	5,335	7,220	1,884	135.3



## 参考:セグメント情報(実績)

(単位 億円、%)

科 目		令和元年度	令和2年度	増 減	前期比
営 業 収 益	運 輸 業	14,312	5,330	△ 8,982	37.2
	流 通 業	2,632	1,747	△ 885	66.4
	不 動 産 業	799	691	△ 108	86.4
	そ の 他	2,722	2,516	△ 206	92.4
	調 整 額	△ 2,021	△ 2,050	△ 28	101.4
	計	18,446	8,235	△ 10,211	44.6
セグメント損益 (営業損益)	運 輸 業	6,176	△ 1,833	△ 8,009	-
	流 通 業	74	△ 122	△ 196	-
	不 動 産 業	190	130	△ 59	68.6
	そ の 他	135	13	△ 121	9.7
	調 整 額	△ 13	△ 35	△ 21	253.7
	計	6,561	△ 1,847	△ 8,409	-

(注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む

2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去

## 参考:セグメント情報(業績予想)

(単位 億円、%)

科 目		令和2年度 (実績)	令和3年度 (業績予想)	増 減	前期比
営 業 収 益	運 輸 業	5,330	9,900	4,569	185.7
	流 通 業	1,747	1,260	△ 487	72.1
	不 動 産 業	691	750	58	108.5
	そ の 他	2,516	2,450	△ 66	97.4
	調 整 額	△ 2,050	△ 2,020	30	98.5
	計	8,235	12,340	4,104	149.8
セグメント損益 (営業損益)	運 輸 業	△ 1,833	2,050	3,883	-
	流 通 業	△ 122	△ 30	92	24.5
	不 動 産 業	130	150	19	115.1
	そ の 他	13	10	△ 3	76.1
	調 整 額	△ 35	△ 30	5	84.6
	計	△ 1,847	2,150	3,997	-

(注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む

2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去

3. 令和2年度は収益認識会計基準適用前、令和3年度は収益認識会計基準適用後の数値で表示

4. 収益認識会計基準適用後の比較は、補足説明資料10を参照

## 期末決算参考数値【連結】

	単位	令和元年度	令和2年度	増減
金融収支	億円	△ 741	△ 735	5
支払利息	億円	799	792	△ 6
1株当たり当期純利益 (EPS)	円	2,027	△ 1,025	△ 3,053
自己資本当期純利益率	%	10.9	△ 5.4	△ 16.3
自己資本比率	%	39.9	37.9	△ 2.0
設備投資額	億円	5,240	5,432	191
長期債務残高(期末)	億円	48,460	49,326	866
平均金利(期末)	%	1.64	1.60	△ 0.04
従業員数(期末)	人	29,603	30,153	550

## 期末決算参考数値【単体】

	単位	令和元年度	令和2年度	増減
金融収支	億円	△ 746	△ 740	6
支払利息	億円	805	798	△ 6
1株当たり当期純利益 (EPS)	円	1,928	△ 1,028	△ 2,957
自己資本当期純利益率	%	10.9	△ 5.7	△ 16.6
自己資本比率	%	38.9	36.8	△ 2.1
設備投資額	億円	4,996	5,335	338
長期債務残高(期末)	億円	48,460	49,326	866
平均金利(期末)	%	1.64	1.60	△ 0.04
従業員数(期末)	人	18,282	18,499	217
退職者数	人	907	798	△ 109

- (注) 1. (連結) 期中平均株式数 令和元年度 196,207,902株 令和2年度 196,551,674株  
(単体) 期中平均株式数 令和元年度 196,409,522株 令和2年度 196,753,294株
2. 従業員数は、就業人員を示す

参考:次期の業績予想【連結】  
(収益認識会計基準適用後比較)

(単位 億円、%)

科 目	令和2年度 (基準適用後参考値)	令和3年度 (業績予想)	増 減	前期比
営 業 収 益	7,400	12,340	4,939	166.8
営 業 費	9,247	10,190	942	110.2
営 業 損 益	△ 1,847	2,150	3,997	-
経 常 損 益	△ 2,619	1,420	4,039	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	△ 2,014	900	2,914	-

(注) 令和3年度の業績予想数値との比較のため、令和2年度の収益認識会計基準適用後の数値を、参考として公表

参考:セグメント情報(業績予想)  
(収益認識会計基準適用後比較)

(単位 億円、%)

科 目	令和2年度 (基準適用後参考値)	令和3年度 (業績予想)	増 減	前期比	
営 業 収 益	運 輸 業	5,332	9,900	4,567	185.6
	流 通 業	829	1,260	430	151.8
	不 動 産 業	691	750	58	108.4
	そ の 他	2,517	2,450	△ 67	97.3
	調 整 額	△ 1,971	△ 2,020	△ 48	102.5
	計	7,400	12,340	4,939	166.8
セグメント損益 (営業損益)	運 輸 業	△ 1,833	2,050	3,883	-
	流 通 業	△ 122	△ 30	92	24.5
	不 動 産 業	130	150	19	115.1
	そ の 他	17	10	△ 7	56.9
	調 整 額	△ 39	△ 30	9	76.2
	計	△ 1,847	2,150	3,997	-

- (注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む  
2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去  
3. 令和3年度の業績予想数値との比較のため、令和2年度の収益認識会計基準適用後の数値を、参考として公表

参考:コスト削減実績・計画

(単位:億円)

		令和2年度 計画	令和2年度 実績	令和3年度 計画
当社	損益	400	630	300
	設備投資	150 付帯損益(※)80含む	200 付帯損益80含む	400 付帯損益70含む
グループ	損益	130	150	60
	設備投資	80	100	40
計		680 付帯損益80を除外	1,000 付帯損益80を除外	730 付帯損益70を除外

※設備投資に付帯して発生する費用(撤去費等)